

第5回備前市振興計画審議会 要約議事録

会議名：第5回振興計画審議会

開催日時：令和7年10月1日（水）14時～16時27分

議長：三村 会長

副会長：橋本 恵正

出席委員：

岡山大学 名誉教授 三村 聡

備前商工会議所 地域振興部 川邊 利香

岡山県備前県民局地域政策部地域づくり推進課 課長 堂本 竜也

関西福祉大学看護学部看護学科 准教授 中村 有美子

備前日生信用金庫総合企画部 部長 中川 正典

備前市社会福祉協議会 会長 竹内 史章

備前市自治会連絡協議会 会長 橋本 恵正

日本赤十字社 岡山県支部 課長 武久 伸輔

NPO 法人 備前プレーパークの会 代表理事 北口 ひろみ

市民公募委員 松熊 健二

市民公募委員 松崎 彩

市民公募委員 三木 惇郎

事務局

企画財政部長 榮 研二

企画課長 木和田 純一

企画課課長補佐 後藤 光喜

企画課再任用 岩崎 和久

主要議題と討議内容

1. 市民意識調査の報告

調査概要

前回の速報値から全件の分析が終了したことによる報告。

15歳以上の対象者26,919名から3,000名を無作為抽出し、8月6日～8月22日まで実施。1,125件の回答（回答率37.5%）。内訳は、WEB回答282件（25.1%）、紙回答843件（74.9%）。60代以上の郵送回答が58.4%を占め、人口比率よりも相当に高い回答率となった。

主要な調査結果

肯定的な評価のトップ5

1. 将来に良い環境や文化を残したい 67%
2. 精神的に健康である 64%
3. 町内の人困っていたら手助けをする 61%
4. 身近に自然を感じることができる 61%
5. 家族関係に満足している 59%

否定的な評価のトップ5

1. やりたい仕事を見つけやすい -78%
2. 地域に楽しい時間を過ごせる場所がある -76%
3. 飲食を楽しめる場所が充実している -74%
4. 新たな事に挑戦・成長するための機会がある -73%

5. 公共交通機関で好きな時に好きな場所に行くことができる -73%

- ・デジタル化 「この程度の調査であればスマホやパソコンで回答できる方が 51%あった。60 代で 68%、70 代からは 29%となる。
- ・健康 「健康に気を付けている」 86%
「スポーツをやっているか 週 1 日以上」 41%
- ・環境 「海洋環境に関心がありこの 1 年間で行動した」 6%
(環境全般では、83%が行動していると回答)
- ・「備前市に愛着がある」では、64%が肯定的
- ・「安心して子どもを産み育てることができる」では、34%が肯定的、20 代～40 代では 40.3%
- ・「高齢者が安心して生活できるまち」では、38%が肯定的、60 代層が一番低い 20%
- ・「住み続けたいまち」では、58%が住み続けたい 高齢者の比率が高い
- ・「転居したい理由」では、先のベスト 5 と合致する。
- ・「転居したい場所」では、岡山市 33%、県外 17%、瀬戸内市 16%
- ・「住み続けたいまち」であるために期待することでは、
 - 1 安全で安心して暮らせるまち 42%
 - 2 公共交通が充実 36%
 - 3 健康・医療が充実 36%
 - 4 住環境がよい 21%
 - 5 障がい者、子ども、高齢者を大切にするまち 20%
 - 5 商業施設が充実し賑わいがあるまち 20%

委員からの質疑応答

中村委員：前回調査からの変更点は何がありますか。

事務局：今回の調査は、前回の調査項目を継承していますが、全国の自治体と比較可能な「ウェルビーイング調査」の設問と整合性をとるため、従来の設問形式を一部変更した。

橋本副会長：高齢者が安心して生活できるまちと認識している設問で、60 代の肯定感が一番低い。住み続けたい層も高齢者の比率が高いと言われたが理由はありますか。

事務局：年代層の中でも 60 代の層が一番、高齢者が安心して生活できることに不安があるとの回答であった。その他の意見欄には、家があるから、他に行くところがない、知り合いが多いからの回答で、ここにしか住めない環境にあると判断しました。

三村会長：働き方改革やワークライフバランスなど考える中で、労働者人口は減っている状況で、年金受給年齢の引き上げや雇用延長といった国の政策転換期における「政策的歪み」が 60 代世代の不安感に影響している可能性がある。

2. 人口ビジョン（案）の説明

主要なデータ

- ・ 20 代～30 代の転出超過が継続
- ・ 岡山市への人口流出：親子世帯を中心に年間 77 人の転出超過
- ・ 昼間人口、外国人人口の推移も含めた総合的な人口動態を分析

3. 総合計画基本計画（案）の説明と議論

目標指標（KPI）の修正点について事務局から説明

主な修正数値

- **公共交通**：満足度（好きな時に好きな場所に行けると思う市民）現状 11.4% → 目標 25%など、7 年度市民意識調査の実施に伴い基準値、目標値を設定した

各委員からの主要な意見・質疑

三村会長：空き家の除去についての捉え方についてお聞きしたい。

事務局：5 年度に調査したデータを基に、D・E ランクの危険空き家について、市の補助を使って取り壊された件数を指標としています。

川邊委員：飲食をするところが少ないという意見が多い中で、空き店舗の活用や起業を推進する取り組みを市と協力してやっていきたい。

堂本委員：市民意識調査の結果を受けて、K P I 等の修正が加えられていますが、その他に前回から変更となった点があれば教えてほしい。

事務局：前回の計画も意識調査を基にしているものが多いですが、今回は最新のデータが使えるタイミングで最新の状況としたということが一番大きな点です。もう一つはウェルビーイング調査という観点から全国調査との比較を用いた点があります。

中村委員：ICT の活用の指標ですが、この点数が何を表しているのか分かりにくいので評価が難しいと思います。備前市の全国学力テストの結果が平均以下であった。教育環境の整っているところに 20 代 30 代の子育て世代の方も関心が行くと考えますので、そういった点も踏まえて考えていただきたい。

事務局：「備前市 1 人 1 台端末利活用推進計画に関する調査」で 3 段階の評価になります。学力テストの結果は、以前からの傾向で県平均よりも下回っている状況です。その中で教育委員会も様々な取り組みを行っています。課題解決能力など生きる力をしっかりと身に着けることも重要ですので、教育委員会に限らず、行政全体で、また地域や企業も含めて総合的な取り組みが必要と感じております。

三村会長：行政だけでなくオール備前の中で取り組む必要のある課題です。

中川委員：信用金庫という金融機関ですが、地域活性化ということにも力を注いでいます。我々ももっと出来るのではないかと考えています。

三村会長：地方創生には、産官学金労言士と言われ様々分野の方の力を結集して取り組む必要があるとされています。特に地域経済の循環が無くては地域が活性化しません。

竹内委員：介護・福祉分野における深刻な人手不足問題があり、計画のどこに具体的に反映されているのか、前任の委員からも同様の指摘があったにもかかわらず、十分に反映されていないのではないかと懸念があります。

事務局：高齢者への福祉の充実という施策の中で、課題 2 として「介護、福祉分野で働く人材不足」と取り組みを記載していますが、具体的な指標は設定できていない状況です。何かいい案があればお聞きしたいです。

三木惇委員：タブレット教育は習熟度の高い方法で活用すれば効果は高いが、逆だと学力が低下することもあり、ICT の活用がこのままでいいのかという指標は必要だと思います。また、指標が 110 ぐらいあり、その中でも選択と集中が大事で、指標数が多いので、柱となる指標を設定するなどの工夫が必要と感じます。

松崎委員：市民意識調査の設問とウェルビーイングの設問で、問い方も違うので注釈を入れられた方がよいです。目標値の設定方法が分かりにくいので説明があるように感じました。どの課題の緊急度が高く重要度が高いのかという点が分かりにくく、必要な項目なのに置き去りにされてしまう懸念も感じます。

事務局：指標の設定、目標値の設定については、それぞれの部署で課題に対して、どのように対応していくか、毎年何%を見込むかなど、それぞれのケースで設定しています。

松熊委員：斎場運営経費を下げる目標となっていますが、老朽化や需要の変化により経費が増加する可能性もあると思います。経費削減が目標で最適なのでしょうか。

ウェルビーイング調査やこれまでの意識調査から、公共交通が重要だとでている。それに見合う目標になっているのか。

事務局：斎場の指標の運営経費は必要でないと考えます。公共交通に関しては、重要な指標もあるので、全体としても説明を加えて分かりやすいものに修正したいと考えます。

三村会長：説明を加えていただけるのは有難いですが、指標によっては、他の事業者の結果や見込みであって、根拠が示しづらいものもある。

北口委員：幼児期に自然の中で思い切り遊ぶ「遊び込み」の体験が、その後の学力や非認知能力の向上に繋がります。

「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」という子が増えるように、学校だけでなく家庭でも取り組んでいく必要があります。

ビーテラスはまちのシンボルとなるような施設になって、活用されてほしいと感じます。また、市内の遠方の子どもたちも利用できるような施設になってほしい。

市内に産婦人科がない現状を踏まえ、安心して子育てできる環境づくりの一環として、身近な相談場所が必要に感じます。

武久委員：防災・減災について、市民一人ひとりの「自助」「共助」の意識を醸成することが重要だと思います。我々も研修事業なども行っているのご活用いただきたい。

南海トラフ地震などの大規模災害に備え、被害を前提とした「レジリエンス（回復力）」の強化という視点を計画に盛り込めたら、安心・安全のまちとして暮らしていただけるのではないかと思いますし、日赤も協力できるところは協力します。

橋本副会長：「ふるさと事業づくり活動」の KPI について、現行制度（一度補助金を使うと再度申請できない）の実態と目標値（現状維持）が整理できていないのではないかと、制度の見直し、削除を含めた再検討をお願いしたい。

この計画を実現するために、それぞれの持ち場立場で、それぞれが考え行動する必要がある。自治会も考えるところが大変多いように感じます。出来るところから市民レベルで取り組むことが大切だと思います。

4. KPI 設定に関する重要な議論

設定根拠と妥当性について

- 事務局：市民意識調査や全国比較が可能なウェルビーイング調査の結果、国の計画や担当部署の実感、過去のデータなどを参考に設定
- 委員側：「なぜこの目標数値なのか」「この指標が何を意味するのかわからない」といった根源的な問いが多数提起
- 目標設定が困難な課題もあり、何を意図した目標設定なのかを説明する必要がある

重点化と優先順位について

- 110 項目にも及ぶ KPI すべてを同等に追うのではなく、市民の関心が高い項目や緊急性の高い課題に絞って「選択と集中」を行うべきとの提案
- 計画が「市役所だけのもの」で終わらないよう、市民が当事者として関われる仕組みや、計画内容を分かりやすく伝える努力が必要

5. 三村会長による総括

- 委員ご指摘の KPI の重要性和妥当性、文言についても出来るだけ反映した形での修正を行う必要があり、また、社会環境は激変しているので KPI は常に変化していいと思います。恣意的にならなければ、必然性があれば変更も大丈夫です。

- 人口減少社会における計画策定の難しさがある中で、市民協働でまちづくりを進めることが大切である。
- 子育て支援、教育、公共交通、防災といったテーマが、単独の部署で完結するのではなく、市役所全体、さらには市民や企業を巻き込んだ「オール備前」で取り組むべき課題である。

6. 今後の進め方

決定事項

- 今回の審議会での意見を踏まえ、計画案をパブリックコメントにかけることを全員で了承。当然、修正すべきところもあるので、会長と副会長が責任をもって対応し答申を行うため、計画（案）については概ね了承とのまとめとなった。
- パブリックコメント期間：10月7日～10月27日
- 委員からの意見は事務局が別途取りまとめ、市長への答申に添付することを確認
- 各委員は、必要に応じて追加の意見を事務局に提出
- 今回をもって計画（案）に対する審議を終了し、答申を行うこととした。

閉会：16時27分

以上が第5回備前市振興計画審議会の要約議事録です。